

平成 16年 2月期 中間決算短信 (非連結)

平成15年10月17 日

上 場 会 社 名 株式会社タカキュ -

上場取引所 東

コード番号 8166

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taka-q.com>)

代 表 者 役職名 代表取締役 氏名 白井 一秀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理副本部長 氏名 大場 通孝 TEL (03)5248-4100

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 17日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 5 0 0 株)

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年 8月中間期の業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 15年 8月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	8,999	1.3	6	14.3	89	-
14年 8月中間期	9,115	15.4	7	-	119	-
15年 2月期	18,793		343		106	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 8月中間期	154	-	6.32		-	
14年 8月中間期	16	-	0.67		-	
15年 2月期	94		3.86		-	

(注) 持分法投資損益 15年 8月中間期 - 百万円 14年 8月中間期 - 百万円 15年 2月期 - 百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

期中平均株式数 15年 8月中間期 24,450,446 株 14年 8月中間期 24,467,137 株 15年 2月期 24,462,750 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 8月中間期	0.00		-	
14年 8月中間期	0.00		-	
15年 2月期	-		0.00	

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 8月中間期	17,812		4,030		22.6		164.87	
14年 8月中間期	17,988		4,115		22.9		168.21	
15年 2月期	17,105		4,161		24.3		170.18	

(注) 期末発行済株式数 15年 8月中間期 24,448,666 株 14年 8月中間期 24,465,761 株 15年 2月期 24,451,506 株

期末自己株式数 15年 8月中間期 22,156 株 14年 8月中間期 5,061 株 15年 2月期 19,316 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 8月中間期	816		1,400		249		3,050	
14年 8月中間期	641		369		2,733		1,334	
15年 2月期	842		245		3,308		1,083	

2. 16年 2月期の業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
通 期	19,000		300		100		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 9銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「顧客最優先」を経営理念とし、お客様のニーズへの対応を迅速に行い、より良い商品をリーズナブルな価格でご提供し、お客様に支持され信頼される企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主の皆様へは業績に応じた配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

しかしながら、当社は第45期以来、配当をすることができず、株主の皆様には誠に申し訳なくお詫び申し上げる次第でございます。

今後も企業体質の強化、店舗競争力の強化に努め、業績のさらなる回復を図り、早期復配を果たすべく全社一丸となって再建に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

経営環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような中、当社はさらなる業績向上を目指し、事業構造の変革と強い経営体質への転換を進めてきております。

引き続き、店舗特性や地域特性に合った売場・品揃えの強化を行い、既存業態の活性化に取り組んでまいります。

また、商品の企画開発力を強化し、オリジナル商品の開発を推進すると共に商品調達力をさらに高め、より良い商品をリーズナブルな価格でご提供できる仕組み作りに取り組み、店舗競争力の一層の向上に努めてまいります。

一方、競合他社との差別化を図るべく、新規業態や新規事業の開発をさらに進めてまいります。あわせて経営体質のローコスト化と活力ある人材の育成にも取り組んでまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等

当社は、経営の基本方針、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関として、取締役会を毎月開催しております。また、重要執行方針を協議する機関として、取締役、常勤監査役、関係部部長が出席する経営会議を月2回開催しており、経営課題への迅速な対応を行っております。監査役会は3名で構成されており、客観的、公正な監査を行うべく、2名を社外より登用しております。

一方、経営の透明性を高めるため、月次売上高前年比情報、経営情報、その他ディスクロージャー事項を積極的にタイムリーに東京証券取引所へ開示するとともに、株主、一般投資家の方の便宜を考え、当社のホームページにも掲載しております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、依然としてデフレ基調が続く中、小売業界においても10年ぶりの冷夏の影響や雇用に対する不安等から個人消費の低迷が続き、厳しい環境となっております。

当期は再建3ヶ年計画の最終年度にあたり、当社は以下の施策により収益構造のさらなる改善に取り組んでまいりました。

商品面では、前期に引き続き「T K : Q . COM」, 「MOVIN」, 「ALEXANDER JULIAN」, 「Wilkes Bashford」の展開を推進したことにより、プライベートブランドの売上構成比は約70%を占め、商品粗利率の確保に大きく貢献いたしました。

営業面では、ファッションをコーディネートで提案するという考え方のもと、接客力の向上を図ってまいりました。また、新しいお客様会員制度の展開として、従来の特典内容の見直しを行うとともに、新規のお客様獲得に向けて、信販会社と提携した当社のメンバーズカードの入会促進を図り、より多くのお客様に再来店していただけるよう取り組んでまいりました。

店舗面では、「素敵なお父さん、カッコイイ彼」をコンセプトとした店舗『MALE & Co.』(メール アンド コー) 靴のセレクトショップ『around the shoes』(アラウンド ザ シューズ) カジュアル型店舗ではボトム商品を核とした新コンセプトの『semantic design』(セマンティックデザイン) またビジネス型店舗においてもやさしさと素材感を意識した新しい店舗デザインを取り入れ、合計11店舗(タカキュー事業部7店舗、ムービン事業部4店舗)の出店を行っております。一方、不採算店を3店舗閉鎖し、当中間期末店舗数は8店舗増加の160店舗(タカキュー事業部108店舗、ムービン事業部51店舗、眼鏡販売フランチャイズ1店舗)となっております。

以上の結果、売上高は89億9千9百万円(前年同期比1.3%減)となりました。経常損失は、商品粗利率の向上により8千9百万円(前年同期比3千万円の改善)となりました。中間純損失は1億5千4百万円(前年同期比1億7千1百万円の損失増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、30億5千万円と期首残高と比べて、19億6千6百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税引前中間純損失1億9百万円及び売上債権・たな卸資産が3億5千2百万円増加しましたが、非資金的費用である減価償却費1億6千4百万円と仕入債務が9億8千1百万円増加したこと等により、8億1千6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、新店・改装に伴う有形固定資産を1億1千8百万円取得し、また保証金・敷金を7千8百万円差入れしましたが、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の取崩12億2千万円と、保証金・敷金の3億3千万円の返還等があったため、14億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の返済等により、2億4千9百万円の支出となりました。

(3) 通期の見通し

小売業界におきましては今後も個人消費の急速な回復は期待できず、引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

下半期につきましては、商品面では「Wilkes Bashford」の展開店舗を大幅に拡大し、更に従来のプライベートブランドに加えて、ユーロワークスタイルをコンセプトとした新ブランド「G12」の展開を開始します。またカジュアル業態（ムービン事業部）においては、核となるターゲットを絞り込んで展開ブランドの拡縮を行い、マーチャンダイジングを強化して、よりお客様のニーズに合った商品戦略の推進を行ってまいります。

営業面では引続きトータルコーディネート提案の強化、新たにカジュアル業態を加えてさらに充実したお客様会員制度の提案を行い、より多くのお客様にご満足を提供できるよう努めてまいります。

店舗面では既存店の強化として、マーチャンダイジングと連動した新しい内装の『TK : Q』、『semantic design』への転換をすすめてまいります。

これらの施策の遂行により、通期の業績は売上高190億円、経常利益3億円、当期純利益1億円を予想しております。

3. 中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度末 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,088		3,538		2,791	
受取手形	4		6		11	
売掛金	675		793		634	
たな卸資産	1,764		2,031		1,833	
その他	748		827		814	
貸倒引当金	0		0		1	
流動資産合計	6,280	34.9	7,197	40.4	6,084	35.6
固定資産						
有形固定資産						
建物 1,2	947		924		915	
その他 1,2	859		849		835	
(有形固定資産合計)	(1,807)		(1,773)		(1,751)	
無形固定資産	(39)		(48)		(42)	
投資その他の資産						
投資有価証券	248		242		197	
賃貸不動産 1,2	988		896		939	
差入保証金 2	3,919		3,329		3,637	
敷金 2	4,207		4,241		4,264	
その他	1,228		901		1,016	
貸倒引当金	732		819		826	
(投資その他の資産合計)	(9,861)		(8,793)		(9,228)	
固定資産合計	11,708	65.1	10,615	59.6	11,021	64.4
資産合計	17,988	100.0	17,812	100.0	17,105	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度末 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	3 1,548		2,069		1,452	
買掛金	666		871		506	
短期借入金	2 9,482		8,849		9,001	
未払法人税等	44		45		86	
賞与引当金	52		60		53	
その他	4 708		606		528	
流動負債合計	12,503	69.5	12,501	70.2	11,628	68.0
固定負債						
退職給付引当金	594		578		590	
その他	775		702		725	
固定負債合計	1,370	7.6	1,280	7.2	1,315	7.7
負債合計	13,873	77.1	13,782	77.4	12,944	75.7
(資本の部)						
資本金	10,284	57.2			10,284	60.1
欠損金						
中間(当期)未処理損失	6,246	34.7			6,168	36.1
欠損金合計	6,246				6,168	
その他有価証券評価差額金	77	0.4			46	0.3
自己株式	0				1	
資本合計	4,115	22.9			4,161	24.3
資本金			10,284	57.7		
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失			6,323			
利益剰余金合計			6,323	35.5		
その他有価証券評価差額金			70	0.4		
自己株式			1			
資本合計			4,030	22.6		
負債資本合計	17,988	100.0	17,812	100.0	17,105	100.0

(2) 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 自 平 成 14 年 3 月 1 日 至 平 成 14 年 8 月 31 日		当 中 間 会 計 期 間 自 平 成 15 年 3 月 1 日 至 平 成 15 年 8 月 31 日		前 事 業 年 度 自 平 成 14 年 3 月 1 日 至 平 成 15 年 2 月 28 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高 1	9,115	100.0%	8,999	100.0%	18,793	100.0%
売 上 原 価	4,499	49.4	4,251	47.2	9,088	48.4
売 上 総 利 益	4,616	50.6	4,748	52.8	9,704	51.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,608	50.5	4,741	52.7	9,360	49.8
営 業 利 益	7	0.1	6	0.1	343	1.8
営 業 外 収 益 2	313	3.4	308	3.4	614	3.3
営 業 外 費 用 3	440	4.8	403	4.5	852	4.5
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	119	1.3	89	1.0	106	0.6
特 別 利 益 4	231	2.5	14	0.2	184	1.0
特 別 損 失 5	52	0.5	34	0.4	111	0.6
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ()	59	0.7	109	1.2	179	1.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	0.5	45	0.5	85	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	16	0.2	154	1.7	94	0.5
前 期 繰 越 損 失	6,263		6,168		6,263	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	6,246		6,323		6,168	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度キャッシュ・フロー計算書 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益又は税引前 中間純損失()	5 9	1 0 9	1 7 9
減価償却費	1 6 2	1 6 4	3 4 1
貸倒引当金の減少額	1 6 8	7	3 6
賞与引当金の増加額		7	0
退職給付引当金の減少額	6	1 2	9
特別退職金			4
賃貸借契約解約損	7	0	6
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	2 4	1 8	3 8
土地評価損			2 4
前期損益修正益等	4 7		2 8
受取利息及び配当金	9	7	1 6
支払利息	9 5	9 1	1 8 9
売上債権の増加額	5 0	1 5 4	1 6
たな卸資産の増減額(は増加)	2 2 2	1 9 7	1 5 3
仕入債務の増加額	3 6 0	9 8 1	1 0 4
未払消費税等の増減額(は減少)	4 0	4	4 9
その他	1 2 3	1 2 9	4 8
小計	7 3 3	9 0 7	9 3 4
特別退職金の支出		4	
法人税等の支払額	9 2	8 6	9 2
営業活動によるキャッシュ・フロー	6 4 1	8 1 6	8 4 2

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度キャッシュ・フロー計算書 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,266		1,220
定期預金の払出による収入	145	1,220	145
有形固定資産の取得による支出	73	118	212
有形固定資産の売却による収入	12	37	12
投資有価証券の取得による支出	3	3	6
貸付による支出	2	3	3
貸付金の回収による収入	39	35	75
保証金敷金の差入による支出	85	78	177
保証金敷金の返還による収入	871	330	1,131
その他の資産取得による支出	1	23	5
その他の資産の売却による収入	0		0
預り保証金の返還による支出	15	4	24
預り保証金の受入による収入		0	21
利息及び配当金の受取額	9	7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	369	1,400	245
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入			700
短期借入金の返済による支出	2,633	151	3,814
自己株式の取得による支出	0	0	1
利息の支払額	99	97	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,733	249	3,308
現金及び現金同等物の増減額	2,461	1,966	2,711
現金及び現金同等物の期首残高	3,795	1,083	3,795
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,334	3,050	1,083

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6 年～18 年 器具備品 3 年～ 8 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸不動産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6 年～18 年 器具備品 3 年～ 8 年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～18 年 器具備品 3 年～ 8 年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 賃貸不動産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6 年～18 年 器具備品 3 年～ 8 年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 賃貸不動産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程により当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成 14 年 1 月 31 日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成 14 年 2 月 1 日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成 14 年 2 月 1 日に改訂した退職金規程により算出した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成 14 年 1 月 31 日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成 14 年 2 月 1 日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
<p>_____</p>	<p>従来、営業外収益に計上しておりました提携クレジットカード会社からの新規クレジットカード会員獲得の対価である手数料収入を、当中間会計期間より売上高に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が店舗従業員による営業活動から生まれた成果であり、また、当期よりカード会員の拡大による新規顧客、優良顧客の獲得と囲い込みを重要な営業戦略の一つとして強化したため、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比し売上高、営業利益はそれぞれ 35 百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
<p>_____</p> <p>(自己株式) 前中間会計期間まで流動資産(その他)として表示しておりました自己株式(9千円)は、「中間財務諸表等規則」の改正により、当中間会計期間より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
1 有形固定資産及び 賃貸不動産の減 価償却累計額	有形固定資産	3,014 百万円	有形固定資産	3,062 百万円	有形固定資産	3,078 百万円
	賃貸不動産	1,570 百万円	賃貸不動産	1,629 百万円	賃貸不動産	1,604 百万円
2 担保に供している 資産		1,688 百万円		1,587 百万円		1,639 百万円
	(建物	409)	(建物	378)	(建物	399)
	(土地	493)	(土地	471)	(土地	483)
	(賃貸不動産	130)	(賃貸不動産	103)	(賃貸不動産	114)
	(差入保証金	533)	(差入保証金	512)	(差入保証金	519)
	(敷金	121)	(敷金	121)	(敷金	121)
	対応債務		対応債務		対応債務	
	短期借入金	305 百万円	短期借入金	250 百万円	短期借入金	291 百万円
担保予約に供し ている資産		6,106 百万円		5,743 百万円		5,986 百万円
	(差入保証金	2,775)	(差入保証金	2,386)	(差入保証金	2,614)
	(敷金	3,330)	(敷金	3,356)	(敷金	3,371)
	対応債務		対応債務		対応債務	
	短期借入金	9,177 百万円	短期借入金	8,599 百万円	短期借入金	8,710 百万円
3 中間期末日満期手 形	中間期末日満期手形の会計処 理は、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当中 間会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間期 末日満期手形が中間期末残高に 含まれております。 支払手形 456 百万円		中間期末日満期手形の会計処 理は、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当中 間会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間期 末日満期手形が中間期末残高に 含まれております。 支払手形 621 百万円		—————	
4 消費税等	仮払消費税と仮受消費税等は 相殺して、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。		同 左		同 左	

(中間損益計算書)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
1 過去 1 年間の売上高事業の性質上、春夏にあたる上半期については、単価も売上高も低く、売上高の比重は下半期に高くなります。	前年下半期 10,602 百万円 当上半期 9,115 計 19,717	前年下半期 9,677 百万円 当上半期 8,999 計 18,677	_____
2 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	7 百万円	5 百万円	14 百万円
賃貸不動産収入	260	254	509
3 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	95 百万円	91 百万円	189 百万円
賃貸不動産費用	294	280	570
4 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入	168 百万円	7 百万円	86 百万円
5 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	13 百万円 (建物 9) (器具備品 4)	15 百万円 (建物 5) (器具備品 9)	22 百万円 (建物 13) (器具備品 8)
賃貸借契約解約に伴う損失金	- 百万円	2 百万円	12 百万円
特別退職金	_____	_____	4 百万円
6 減価償却実施額			
(1)有形固定資産	100 百万円	108 百万円	217 百万円
(2)無形固定資産	0	1	1
(3)賃貸不動産	35	31	70

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,088 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 1,754 百万円 現金及び現金同等物 1,334 百万円	現金及び預金勘定 3,538 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 488 百万円 現金及び現金同等物 3,050 百万円	現金及び預金勘定 2,791 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 1,708 百万円 現金及び現金同等物 1,083 百万円

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																								
	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>265</td> <td>224</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>798</td> <td>564</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,067</td> <td>789</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産(機械装置)	2	1	1	有形固定資産(器具備品)	265	224	41	無形固定資産(ソフトウェア)	798	564	234	合計	1,067	789	277	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>680</td> <td>599</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686</td> <td>603</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産(機械装置)	0	0	0	有形固定資産(器具備品)	5	3	2	無形固定資産(ソフトウェア)	680	599	81	合計	686	603	83	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>265</td> <td>257</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>798</td> <td>647</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,065</td> <td>905</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産(機械装置)	0	0	0	有形固定資産(器具備品)	265	257	8	無形固定資産(ソフトウェア)	798	647	151	合計	1,065	905	160
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
		百万円	百万円	百万円																																																																							
有形固定資産(機械装置)	2	1	1																																																																								
有形固定資産(器具備品)	265	224	41																																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	798	564	234																																																																								
合計	1,067	789	277																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
有形固定資産(機械装置)	0	0	0																																																																								
有形固定資産(器具備品)	5	3	2																																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	680	599	81																																																																								
合計	686	603	83																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
有形固定資産(機械装置)	0	0	0																																																																								
有形固定資産(器具備品)	265	257	8																																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	798	647	151																																																																								
合計	1,065	905	160																																																																								
	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>202 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	202 百万円	1年超	89	合計	291	支払リース料	125 百万円	減価償却相当額	116	支払利息相当額	5	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>86 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	86 百万円	1年超	2	合計	88	支払リース料	82 百万円	減価償却相当額	76	支払利息相当額	2	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>154 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	154 百万円	1年超	15	合計	169	支払リース料	250 百万円	減価償却相当額	232	支払利息相当額	9																																				
1年内	202 百万円																																																																										
1年超	89																																																																										
合計	291																																																																										
支払リース料	125 百万円																																																																										
減価償却相当額	116																																																																										
支払利息相当額	5																																																																										
1年内	86 百万円																																																																										
1年超	2																																																																										
合計	88																																																																										
支払リース料	82 百万円																																																																										
減価償却相当額	76																																																																										
支払利息相当額	2																																																																										
1年内	154 百万円																																																																										
1年超	15																																																																										
合計	169																																																																										
支払リース料	250 百万円																																																																										
減価償却相当額	232																																																																										
支払利息相当額	9																																																																										
2. オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231</td> </tr> </table>	1年内	57 百万円	1年超	173	合計	231	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> </tr> </table>	1年内	57 百万円	1年超	116	合計	173	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202</td> </tr> </table>	1年内	57 百万円	1年超	145	合計	202																																																						
1年内	57 百万円																																																																										
1年超	173																																																																										
合計	231																																																																										
1年内	57 百万円																																																																										
1年超	116																																																																										
合計	173																																																																										
1年内	57 百万円																																																																										
1年超	145																																																																										
合計	202																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成 14 年 8 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	1 1 4	2 4 8	1 3 4

当中間会計期間(平成 15 年 8 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	1 2 0	2 4 2	1 2 2

前事業年度(平成 15 年 2 月 28 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債権 国債・地方債等 社債	1 1 7	1 9 7	8 0
	その他 (3)その他			
	小計	1 1 7	1 9 7	8 0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債権 国債・地方債等 社債			
	その他 (3)その他			
	小計			
合 計		1 1 7	1 9 7	8 0

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	0	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	当中間会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	前事業年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
1株当たり純資産額 168円21銭 1株当たり中間純利益 0円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 164円87銭 1株当たり中間純損失 6円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 170円18銭 1株当たり中間純利益 3円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	当中間会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	前事業年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
中間(当期)純損失 (百万円)		154	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)		154	
期中平均株式数 (百株)		244,504	

4.商品別売上高明細書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日		当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日		前 年 中間期 対 比	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		売 上 高	構 成 比
重衣料	3,189	35.0	3,441	38.2	107.9	6,599	35.2
中衣料	846	9.3	633	7.0	74.8	2,824	15.0
軽衣料	4,804	52.7	4,525	50.3	94.2	8,860	47.1
その他 衣料	274	3.0	399	4.5	145.6	509	2.7
合計	9,115	100.0	8,999	100.0	98.7	18,793	100.0